



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゆうちょ銀行

コード番号 7182

URL <https://www.jp-bank.japanpost.jp/>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長

(氏名) 池田 憲人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部長

(氏名) 大野 利治

(TEL) 03-3504-9636

定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日

配当支払開始予定日

平成30年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,044,940	—	499,654	—	352,775	—
29年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期 △80,426百万円(—%) 29年3月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	94.09	—	3.0	0.2	24.4
29年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 95百万円 29年3月期 ー百万円

(注1) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	210,629,821	11,521,680	5.4	3,073.20
29年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期 11,521,216百万円 29年3月期 ー百万円

(注1) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△130,411	△1,676,182	△187,324	49,223,314
29年3月期	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	187,473	—	—
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	187,473	53.1	1.6
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		72.0	

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。また、純資産配当率(連結)は連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	370,000	△25.9	260,000	△26.2	69.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	4,500,000,000株	29年3月期	4,500,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	751,069,350株	29年3月期	750,848,850株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,748,952,876株	29年3月期	3,749,190,644株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、平成30年3月期544,400株、平成29年3月期323,900株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、平成30年3月期522,174株、平成29年3月期284,387株含まれております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期	2,044,845	7.7	499,669	13.0	352,745	12.9
29年3月期	1,897,281	△3.6	442,085	△8.2	312,264	△3.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	94.09	—
29年3月期	83.28	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
30年3月期	210,630,601	11,513,151	5.4	3,071.04
29年3月期	209,568,820	11,780,037	5.6	3,142.05

（参考）自己資本 30年3月期 11,513,151百万円 29年3月期 11,780,037百万円

（注）「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8
4. 個別財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13

(補足説明資料)

2018年(平成30年)3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度の経常収益は、2兆449億円となりました。このうち、資金運用収益は、国債利息の減少を主因に、1兆5,027億円となりました。役務取引等収益は、1,300億円となりました。また、その他業務収益は、外国為替売買益の増加等により、2,116億円となりました。

一方、経常費用は、1兆5,452億円となりました。このうち、資金調達費用は3,317億円、営業経費は1兆429億円となりました。

以上により、金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、経常利益は4,996億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は3,527億円となりました。

(当期の財政状態)

当連結会計年度末における総資産は210兆6,298億円となりました。主要勘定については、有価証券は139兆2,004億円、貸出金は6兆1,455億円となりました。貯金残高は179兆8,813億円となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金等の郵便貯金）は1兆9,701億円です。

株主資本は8兆8,947億円、その他の包括利益累計額は2兆6,264億円となり、純資産は11兆5,216億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は2兆3,991億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは△1,304億円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1兆6,761億円、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,873億円となりました。その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、49兆2,233億円となりました。

(2) 今後の見通し

平成31年3月期の業績については、経常利益3,700億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,600億円を予想しております。

超低金利環境の継続等、厳しい経営環境の中、お客さま本位の良質な金融サービスの提供、運用のさらなる高度化・多様化の推進等を実施し、安定的な利益を確保してまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主のみなさまへの利益還元を経営における最重要課題の一つとして認識しており、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

具体的には、平成30年3月期末までの間は当期純利益に対する配当性向50%以上を目安に、安定的な1株当たり配当を目指してまいりました。

今後は、平成33年3月期末までの間は1株当たり年間配当50円を確保し、安定的な1株当たり配当を目指すとともに、今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況によって、追加的な株主還元政策を実施することも検討いたします。

内部留保資金については、企業価値の持続的な向上と財務体質のさらなる強化のため、活用してまいります。

当行は、中間配当及び期末配当にて年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

こうした方針のもと、当期の配当金については、1株当たり50円（うち中間配当25円、配当性向53.1%）といたしました。

また、次期の配当金については、1株当たり50円（うち中間配当25円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の開示については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
資産の部	
現金預け金	49,288,314
コールローン	480,000
債券貸借取引支払保証金	8,224,153
買入金銭債権	278,566
商品有価証券	32
金銭の信託	4,241,524
有価証券	139,200,459
貸出金	6,145,537
外国為替	87,487
その他資産	2,442,327
有形固定資産	190,104
建物	67,270
土地	67,628
建設仮勘定	9,410
その他の有形固定資産	45,796
無形固定資産	52,382
ソフトウェア	35,774
その他の無形固定資産	16,608
貸倒引当金	△1,066
資産の部合計	210,629,821
負債の部	
貯金	179,881,329
売現先勘定	1,985,285
債券貸借取引受入担保金	13,812,123
コマーシャル・ペーパー	191,481
借入金	2,400
外国為替	309
その他負債	1,950,360
賞与引当金	7,907
退職給付に係る負債	135,655
従業員株式給付引当金	809
役員株式給付引当金	144
睡眠貯金払戻損失引当金	86,114
繰延税金負債	1,054,220
負債の部合計	199,108,141
純資産の部	
資本金	3,500,000
資本剰余金	4,296,285
利益剰余金	2,399,162
自己株式	△1,300,717
株主資本合計	8,894,730
その他有価証券評価差額金	2,615,432
繰延ヘッジ損益	3,119
退職給付に係る調整累計額	7,934
その他の包括利益累計額合計	2,626,485
非支配株主持分	463
純資産の部合計	11,521,680
負債及び純資産の部合計	210,629,821

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	2,044,940
資金運用収益	1,502,747
貸出金利息	14,019
有価証券利息配当金	1,460,377
コールローン利息	624
債券貸借取引受入利息	1,417
預け金利息	24,094
その他の受入利息	2,214
役務取引等収益	130,041
その他業務収益	211,627
その他経常収益	200,523
償却債権取立益	21
その他の経常収益	200,501
経常費用	1,545,286
資金調達費用	331,781
貯金利息	145,129
コールマネー利息	124
売現先利息	17,027
債券貸借取引支払利息	55,272
コマーシャル・ペーパー利息	3,791
その他の支払利息	110,436
役務取引等費用	33,593
その他業務費用	21,400
営業経費	1,042,970
その他経常費用	115,540
貸倒引当金繰入額	19
その他の経常費用	115,520
経常利益	499,654
特別損失	731
固定資産処分損	713
減損損失	17
税金等調整前当期純利益	498,922
法人税、住民税及び事業税	174,218
法人税等調整額	△28,025
法人税等合計	146,192
当期純利益	352,730
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△45
親会社株主に帰属する当期純利益	352,775

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
当期純利益	352,730
その他の包括利益	△433,157
その他有価証券評価差額金	△551,548
繰延ヘッジ損益	119,696
退職給付に係る調整額	△1,305
持分法適用会社に対する持分相当額	△0
包括利益	△80,426
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△80,381
非支配株主に係る包括利益	△45

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,296,285	2,233,759	△1,300,411	8,729,634
当期変動額					
剰余金の配当			△187,473		△187,473
親会社株主に帰属する 当期純利益			352,775		352,775
自己株式の取得				△449	△449
自己株式の処分				143	143
関連会社への持分法適用 に伴う増加高			100		100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	165,402	△306	165,096
当期末残高	3,500,000	4,296,285	2,399,162	△1,300,717	8,894,730

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,166,980	△116,577	9,239	3,059,643	—	11,789,277
当期変動額						
剰余金の配当						△187,473
親会社株主に帰属する 当期純利益						352,775
自己株式の取得						△449
自己株式の処分						143
関連会社への持分法適用 に伴う増加高						100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△551,548	119,696	△1,305	△433,157	463	△432,693
当期変動額合計	△551,548	119,696	△1,305	△433,157	463	△267,597
当期末残高	2,615,432	3,119	7,934	2,626,485	463	11,521,680

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度	
(自 平成29年4月1日	
至 平成30年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	498,922
減価償却費	37,447
減損損失	17
持分法による投資損益(△は益)	△95
貸倒引当金の増減(△)	△30
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,899
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	175
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	809
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	100
睡眠貯金払戻損失引当金の増減(△)	84,018
資金運用収益	△1,502,747
資金調達費用	331,781
有価証券関係損益(△)	27,739
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△50,933
為替差損益(△は益)	14,749
固定資産処分損益(△は益)	713
貸出金の純増(△)減	△2,083,094
貯金の純増減(△)	446,642
借入金金の純増減(△)	2,400
コールローン等の純増(△)減	△36,222
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	494,752
コールマネー等の純増減(△)	978,911
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	151,156
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	117,829
外国為替(資産)の純増(△)減	△8,840
外国為替(負債)の純増減(△)	△97
資金運用による収入	1,556,245
資金調達による支出	△823,888
その他	△236,254
小計	4,111
法人税等の支払額	△134,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△24,312,822
有価証券の売却による収入	3,160,077
有価証券の償還による収入	19,717,691
金銭の信託の増加による支出	△231,063
金銭の信託の減少による収入	48,158
有形固定資産の取得による支出	△34,446
無形固定資産の取得による支出	△24,200
その他	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,676,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△449
自己株式の処分による収入	25
非支配株主からの払込みによる収入	508
配当金の支払額	△187,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,993,607
現金及び現金同等物の期首残高	51,216,921
現金及び現金同等物の期末残高	49,223,314

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,073.20
1株当たり当期純利益	円	94.09

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	11,521,680
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	463
うち非支配株主持分	百万円	463
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	11,521,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	3,748,930

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	352,775
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	352,775
普通株式の期中平均株式数	千株	3,748,952

4. 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末の普通株式の発行済株式数から控除した自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は、544千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、522千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	51,281,921	49,288,314
現金	161,372	189,868
預け金	51,120,549	49,098,445
コールローン	470,000	480,000
債券貸借取引支払保証金	8,718,905	8,224,153
買入金銭債権	252,214	278,566
商品有価証券	9	32
商品国債	9	32
金銭の信託	3,817,908	4,241,524
有価証券	138,792,448	139,201,254
国債	68,804,989	62,749,725
地方債	6,082,225	6,405,190
短期社債	233,998	229,998
社債	10,752,831	10,486,327
株式	1,390	31,167
その他の証券	52,917,013	59,298,846
貸出金	4,064,120	6,145,537
証書貸付	3,866,110	5,972,878
当座貸越	198,009	172,658
外国為替	78,646	87,487
外国他店預け	78,646	87,487
その他資産	1,871,733	2,442,328
未決済為替貸	15,379	8,603
前払費用	2,890	2,319
未収収益	240,448	222,555
先物取引差入証拠金	124,102	139,092
先物取引差金勘定	56	—
金融派生商品	324,889	438,152
金融商品等差入担保金	38,062	38,953
その他の資産	1,125,903	1,592,651
有形固定資産	175,825	190,098
建物	70,556	67,270
土地	59,034	67,628
建設仮勘定	7,717	9,410
その他の有形固定資産	38,516	45,789
無形固定資産	46,183	52,372
ソフトウェア	27,472	35,764
その他の無形固定資産	18,711	16,608
貸倒引当金	△1,096	△1,066
資産の部合計	209,568,820	210,630,601

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
貯金	179,434,686	179,882,759
振替貯金	13,052,115	14,437,576
通常貯金	52,100,533	56,961,382
貯蓄貯金	391,963	396,265
定期貯金	10,065,156	8,696,122
特別貯金	11,133,397	1,970,182
定額貯金	92,532,491	97,293,213
その他の貯金	159,029	128,017
コールマネー	45,436	—
売現先勘定	960,937	1,985,285
債券貸借取引受入担保金	13,694,294	13,812,123
コマーシャル・ペーパー	40,324	191,481
借入金	—	2,400
借入金	—	2,400
外国為替	407	309
未払外国為替	407	309
その他負債	2,185,197	1,950,331
未決済為替借	22,820	15,757
未払法人税等	30,817	70,108
未払費用	1,425,895	938,741
前受収益	57	60
先物取引差金勘定	44	141
金融派生商品	540,016	452,620
金融商品等受入担保金	30,415	227,686
資産除去債務	415	416
その他の負債	134,714	244,799
賞与引当金	6,007	7,879
退職給付引当金	148,800	147,095
従業員株式給付引当金	—	809
役員株式給付引当金	43	144
睡眠貯金払戻損失引当金	2,096	86,114
繰延税金負債	1,270,550	1,050,715
負債の部合計	197,788,782	199,117,450
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
資本準備金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	2,233,759	2,399,031
その他利益剰余金	2,233,759	2,399,031
繰越利益剰余金	2,233,759	2,399,031
自己株式	△1,300,411	△1,300,717
株主資本合計	8,729,634	8,894,599
その他有価証券評価差額金	3,166,980	2,615,432
繰延ヘッジ損益	△116,577	3,119
評価・換算差額等合計	3,050,403	2,618,551
純資産の部合計	11,780,037	11,513,151
負債及び純資産の部合計	209,568,820	210,630,601

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	1,897,281	2,044,845
資金運用収益	1,567,512	1,502,747
貸出金利息	17,748	14,019
有価証券利息配当金	1,522,075	1,460,377
コールローン利息	636	624
債券貸借取引受入利息	1,471	1,417
預け金利息	23,974	24,094
その他の受入利息	1,607	2,214
役務取引等収益	119,465	130,041
受入為替手数料	60,991	61,289
その他の役務収益	58,474	68,752
その他業務収益	114,371	211,627
外国為替売買益	99,395	194,930
国債等債券売却益	11,826	14,926
金融派生商品収益	3,149	1,771
その他経常収益	95,931	200,427
償却債権取立益	34	21
株式等売却益	88	469
金銭の信託運用益	83,049	51,882
その他の経常収益	12,758	148,053
経常費用	1,455,195	1,545,176
資金調達費用	348,746	331,781
貯金利息	200,373	145,129
コールマネー利息	566	124
売現先利息	6,620	17,027
債券貸借取引支払利息	41,542	55,272
コマーシャル・ペーパー利息	54	3,791
借入金利息	0	—
金利スワップ支払利息	97,547	107,907
その他の支払利息	2,042	2,529
役務取引等費用	32,845	33,593
支払為替手数料	3,814	4,098
その他の役務費用	29,031	29,494
その他業務費用	14,280	21,400
国債等債券売却損	14,280	21,400
営業経費	1,054,053	1,042,860
その他経常費用	5,269	115,540
貸倒引当金繰入額	91	19
株式等売却損	—	21,735
金銭の信託運用損	118	949
その他の経常費用	5,059	92,835
経常利益	442,085	499,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失	1,488	731
固定資産処分損	529	713
減損損失	958	17
税引前当期純利益	440,596	498,937
法人税、住民税及び事業税	133,287	174,218
法人税等調整額	△4,954	△28,025
法人税等合計	128,332	146,192
当期純利益	312,264	352,745

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	4,296,285	—	4,296,285	2,108,969
当期変動額					
剰余金の配当					△187,473
当期純利益					312,264
自己株式の取得					
自己株式の処分			△0	△0	
自己株式処分差損の振替			0	0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	—	124,790
当期末残高	3,500,000	4,296,285	—	4,296,285	2,233,759

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,299,999	8,605,256	3,322,827	△419,932	2,902,894	11,508,150
当期変動額						
剰余金の配当		△187,473				△187,473
当期純利益		312,264				312,264
自己株式の取得	△418	△418				△418
自己株式の処分	6	6				6
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△155,846	303,355	147,508	147,508
当期変動額合計	△411	124,378	△155,846	303,355	147,508	271,887
当期末残高	△1,300,411	8,729,634	3,166,980	△116,577	3,050,403	11,780,037

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	4,296,285	—	4,296,285	2,233,759
当期変動額					
剰余金の配当					△187,473
当期純利益					352,745
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	165,271
当期末残高	3,500,000	4,296,285	—	4,296,285	2,399,031

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,300,411	8,729,634	3,166,980	△116,577	3,050,403	11,780,037
当期変動額						
剰余金の配当		△187,473				△187,473
当期純利益		352,745				352,745
自己株式の取得	△449	△449				△449
自己株式の処分	143	143				143
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△551,548	119,696	△431,851	△431,851
当期変動額合計	△306	164,965	△551,548	119,696	△431,851	△266,886
当期末残高	△1,300,717	8,894,599	2,615,432	3,119	2,618,551	11,513,151